

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,537	△24.0	△43	—	△102	—	△88	—
28年3月期第3四半期	3,340	7.7	△90	—	△137	—	△180	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △85百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △186百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.09	—
28年3月期第3四半期	△4.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,009	3,131	44.7
28年3月期	7,163	3,294	45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,130百万円 28年3月期 3,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00~3.00	1.00~3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期及び平成29年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,633	△8.6	354	26.8	260	23.3	192	16.4
								4.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	42,598,000株	28年3月期	42,598,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	614,543株	28年3月期	614,245株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	41,983,676株	28年3月期3Q	41,471,125株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの国外情勢の影響による景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品に加え、各種業務用無線や電波監視用として光関連製品の需要が増加してきております。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客から開発案件の引き合いが少しずつ増加してきております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システムの設備として、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に次世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、3,008百万円（前年同期比39.9%減）、売上高は、2,537百万円（前年同期比24.0%減）となりました。損益面については、営業損失43百万円（前年同期は営業損失90百万円）、経常損失102百万円（前年同期は経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円）となりましたが、一年間の通期業績での利益の最大化を引き続き目指して参ります。

電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力して参ります。

特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移して行くことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業につきましては、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行って参ります。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業におきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおり、今後も太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したクリーンな発電所の自社保有数を増加させていく方針でございます。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO2を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」を設立し、当該事業につき調査・検討を進めて参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信分野における基地局設備の投資抑制の影響による需要減少があったものの、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させ費用の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,025百万円（前年同期比32.8%増）、売上高は1,474百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は57百万円（前年同期はセグメント損失102百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中しますが、販売活動に注力した結果、受注高は983百万円（前年同期比73.7%減）、売上高933百万円（前年同期比47.7%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所の売電収入により、売上高172百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は55百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、7,009百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済により現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、3,877百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済があったものの、リース債務が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、3,131百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、及び、配当金を支払った結果、資本剰余金が減少したためであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

④ 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱GPエナジー2	五島市発電所 (長崎県五島市)	太陽光 発電所事業	太陽光 発電所	2,126,427	56,427	自己資金 リース	平成29年 1月	平成30年 4月	年間発電出力 6,790kwh

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 開発費については、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、5年間で均等償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,869	2,035,813
受取手形及び売掛金	984,590	877,495
商品及び製品	57,814	64,006
仕掛品	147,522	364,968
原材料及び貯蔵品	112,786	124,550
繰延税金資産	54,664	43,530
その他	126,643	670,280
流動資産合計	4,220,891	4,180,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,220	455,413
減価償却累計額	△305,319	△308,152
建物及び構築物(純額)	156,901	147,261
機械装置及び運搬具	1,599,679	1,550,028
減価償却累計額	△192,247	△195,787
機械装置及び運搬具(純額)	1,407,431	1,354,241
工具、器具及び備品	718,289	719,205
減価償却累計額	△630,131	△642,212
工具、器具及び備品(純額)	88,157	76,993
土地	652,400	380,712
建設仮勘定	159,018	169,575
有形固定資産合計	2,463,909	2,128,783
無形固定資産		
営業権	231,694	213,267
ソフトウェア	77,393	71,154
その他	0	0
無形固定資産合計	309,088	284,421
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	20,079
長期貸付金	—	106,174
繰延税金資産	39,678	59,262
その他	120,960	231,358
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	168,540	408,174
固定資産合計	2,941,538	2,821,379
繰延資産		
株式交付費	1,177	1,950
開発費	—	5,600
繰延資産合計	1,177	7,550
資産合計	7,163,607	7,009,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,042	358,168
短期借入金	974,176	467,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	400,940	475,690
リース債務	49,367	72,042
未払金	100,642	81,760
未払法人税等	28,165	17,298
前受金	12,210	104,984
賞与引当金	37,241	25,004
その他	104,714	95,716
流動負債合計	2,048,500	1,718,165
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	592,004	600,069
リース債務	925,239	1,259,856
繰延税金負債	320	—
退職給付に係る負債	145,592	159,847
資産除去債務	37,024	36,379
その他	100,173	93,613
固定負債合計	1,820,355	2,159,765
負債合計	3,868,855	3,877,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	1,057,014	994,039
利益剰余金	610,512	522,496
自己株式	△61,279	△61,312
株主資本合計	3,283,336	3,132,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	1,021
為替換算調整勘定	△5,587	△3,220
その他の包括利益累計額合計	△4,910	△2,198
新株予約権	16,326	1,532
純資産合計	3,294,752	3,131,644
負債純資産合計	7,163,607	7,009,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,340,926	2,537,749
売上原価	2,564,918	1,793,498
売上総利益	776,008	744,250
販売費及び一般管理費	866,321	787,641
営業損失(△)	△90,312	△43,390
営業外収益		
受取利息	137	4,513
受取配当金	204	190
為替差益	871	-
受取和解金	1,700	-
その他	8,767	6,550
営業外収益合計	11,681	11,254
営業外費用		
支払利息	48,133	59,322
為替差損	-	764
持分法による投資損失	-	7,821
その他	11,036	2,509
営業外費用合計	59,170	70,418
経常損失(△)	△137,802	△102,554
特別利益		
固定資産売却益	63	1,652
新株予約権戻入益	1,681	16,326
特別利益合計	1,745	17,979
特別損失		
その他	378	5,640
特別損失合計	378	5,640
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,435	△90,216
法人税、住民税及び事業税	8,624	6,312
法人税等調整額	35,286	△8,513
法人税等合計	43,911	△2,200
四半期純損失(△)	△180,346	△88,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,346	△88,015

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△180,346	△88,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,681	344
為替換算調整勘定	△2,735	2,367
その他の包括利益合計	△6,416	2,712
四半期包括利益	△186,763	△85,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,763	△85,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12 日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13 日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,374,199	1,786,498	180,227	—	3,340,926	—	3,340,926
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	1,388,682	1,786,498	180,227	—	3,355,408	△14,482	3,340,926
セグメント利益 又は損失(△)	△102,486	△27,649	56,107	△109	△74,138	△16,174	△90,312

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,174千円は未実現利益等の調整額△3,304千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△12,870千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,474,317	890,592	172,839	—	2,537,749	—	2,537,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	43,405	—	—	43,405	△43,405	—
計	1,474,317	933,997	172,839	—	2,581,154	△43,405	2,537,749
セグメント利益 又は損失(△)	57,702	34,012	55,715	△40	147,390	△190,780	△43,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,780千円は未実現利益等の調整額△43,616千円、配当金の調整額△105,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△42,164千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(リースによる固定資産の取得)

当社連結子会社である株式会社GPエネルギー2は、平成29年1月15日にリコーリース株式会社と下記のとおりリース契約を締結し固定資産の取得を行うことといたしました。

1. リースにより賃借する理由

リーススキームを活用することにより、資金の効率的運用を図るため。

2. リースにより賃借する資産の内容

名称(仮称)	所在地	賃借資産の概要及びリース料の総額
長崎県五島市メガソーラー発電所	長崎県五島市	太陽光発電システム一式 リース料総額 2,934,000千円

3. リース契約先の概要

(1)名称	リコーリース株式会社
(2)所在地	東京都江東区東雲一丁目7番12号

4. リースによる賃借の日程(予定)

リース開始日 平成30年4月(予定)

リース期間 180ヶ月